第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔五十音順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
1	移動通信システム	人や車など移動体が利用する無線通信の仕組みを指し、携帯電話やスマートフォンの基盤となる技術。基地局と端末間で電波をやり取りし、通話やデータ通信を可能にする。第1世代から始まり、現在は高速・大容量の第5世代(5G)が普及しつつあり、将来は低遅延・多数同時接続を特徴とする第6世代(6G)も期待される。	28
2	ウエアラブルデバイス	身体に装着して利用する情報端末の総称。スマートウォッチやスマートグラス、活動量計などが代表例で、心拍数や歩数、位置情報などを常時取得し、健康管理や業務効率化に役立つ。通信機能を備え、スマートフォンやクラウドと連携することで、リアルタイムにデータを活用でき、医療・スポーツ・防災など幅広い分野で応用が進んでいる。	12
3	ウェルビーイング指標	人々の幸福や生活の質を多面的に測るための指標。従来の経済成長や所得水準だけでなく、健康、教育、働き方、社会的つながり、環境などを総合的に評価する。国や自治体が政策効果を確認する際に活用され、住民の満足度や持続可能な社会の実現度を把握する手段となる。	33
4	衛星データ	人工衛星が地球観測で取得する画像や位置情報などのデータ。気象予測、防災、農業、都市計画など幅広い分野で活用され、地上観測では対応が難しい広域の情報を定期的に把握することを可能にする。	20
5	エネルギーマネジメントシステム	建物や工場などで電力や熱の使用状況を計測・分析し、最適な制御を行う仕組み。省エネやコスト削減、再生可能エネルギーの効率的利用を支援し、持続可能な社会の実現に寄与する。	16
6	遠隔授業	インターネットや通信技術を活用し、教員と学習者が物理的に離れた場所から授業を行う仕組み。映像や音声、教材をオンラインで共有し、双方向の質疑応答も可能。地理的制約を超えて教育機会を広げ、災害やパンデミック時にも学習を継続できる利点がある。	13
7	オープンイノベーション	企業や研究機関が自社だけでなく外部の知識や技術を取り入れ、新たな製品やサービスを創出する考え方。多様な主体の連携により、研究開発の効率化や社会課題解決を加速させる。	27
8	オープンデータ	行政や企業などが保有するデータを、誰もが自由に利活用できる形で公開する仕組み。機械判読可能な形式で提供され、二次利用や商用利用も許可されることが理想。交通情報、統計、地図、環境データなどが代表例で、透明性の向上や市民参加の促進、新たなサービスやビジネスの創出につながる。社会課題の解決や地域活性化を支える重要な基盤。	10, 26, 31, 34
9	温室効果ガス	地球の大気中に存在し、赤外線を吸収して熱を閉じ込める性質を持つガスの総称。二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などが代表例で、自然界にも存在するが人間活動による排出が増加している。温室効果ガスは、地球の平均気温を上昇させ、気候変動や異常気象の要因となるため、国際的に削減が求められている。再生可能エネルギーの導入や省エネ技術の普及は、温室効果ガスの排出を抑制するために重要。	6, 16, 34
10	オンライン学習	インターネットを通じて行う学習形態で、場所や時間にとらわれず教育を受けられる仕組み。パソコンやスマートフォンを用いて、動画配信や双方向の授業、学習管理システムを活用する。学校教育から社会人研修まで幅広く利用され、災害やパンデミック時にも学びを継続できる利点がある。学習履歴の蓄積やAIによる個別最適化も進み、教育の質向上と学習機会の拡大に寄与している。	13
11	科学的介護情報システム(LIFE)	介護の現場で行われているケアの内容や、利用者の状態(歩行、栄養、口腔、入浴、排泄など)をデータとして集め、分析し、その結果を介護事業所へフィードバックする仕組み。厚生労働省が2021年度に本格運用を開始。	12
12	キャッシュレス	現金を使わずに、電子的な手段で支払いを行う仕組み。クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード決済などが代表例で、利用者は財布を持たずにスマートフォンやカードで簡単に決済できる。店舗側も現金管理の負担を減らせ、取引の効率化や安全性向上につながる。	14, 24
13	クロスアポイントメント制度	研究者や専門人材が、大学・研究機関・企業など複数の組織に所属しながら活動できる仕組み。従来の単一所属に縛られず、雇用契約や人事制度を調整して柔軟に働けるようにすることにより、学術研究と産業界の橋渡しが進み、知識や技術の社会実装が加速する。人材の流動性を高め、研究成果の活用やイノベーション創出を促すとされる。	31
14	航空レーザ計測(測量)	航空機やドローンに搭載したレーザ測量装置から地表へ光を照射し、その反射を解析して地形や森林資源などを高精度に把握する技術。従来の地上測量に比べ広範囲を短時間で計測でき、山岳地や森林など人が立ち入りにくい場所でも詳細な三次元データを取得可能。災害予測や防災計画、森林管理、都市計画など幅広い分野で活用され、効率的かつ安全な空間情報の整備に寄与する。	18

第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔五十音順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
15	**公的個人認証**	マイナンバーカードに格納された電子証明書を利用して、インターネット上で本人確認を安全に行う仕組み。行政手続や民間サービスのオンライン申請時に「なりすまし」や「改ざん」を防ぐことができる。これにより、住民票の写しの取得や税申告などを自宅から安心して行えるようになるなど、デジタル社会における信頼性の高い本人確認基盤として、行政の効率化や手続きのオンライン化を支える重要な仕組み。	29
16	**再生可能エネルギー**	人間活動による資源の消費速度より、自然界から資源が補充される速度の方が大きい、非枯渇性のエネルギーで、法令では太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスなどのエネルギーが定義されている。	16, 34
17	**サイバー空間**	インターネットやネットワーク上に形成される仮想的な情報空間。通信、取引、学習など多様な活動が行われる場であり、利便性と同時にセキュリティやプライバシー保護が重要となる。	9
18	**サイバーセキュリティ**	インターネットや情報システムを利用する際に、データやネットワークを不正アクセスや攻撃から守るための仕組みや技術の総称。ウイルス対策、暗号化、認証、侵入検知などが含まれ、個人情報や機密情報の保護に不可欠で安全なデジタル社会を支える基盤となるもの。近年は、IoTやクラウドの普及により脅威が多様化しており、行政や企業、個人等が連携して対策を強化する必要がある。	7, 29
19	**サテライトオフィス**	企業の本社や主要拠点から離れた場所に設置される小規模な事業所で、従業員が通勤負担を減らしながら業務を行える仕組み。地方や郊外に設けることで、働き方改革や地域活性化に寄与する。テレワーク環境と組み合わせることで柔軟な勤務形態を実現し、災害時の事業継続や人材確保にも有効。	17
20	**自治体情報セキュリティクラウド**	地方自治体がインターネット接続を安全に行うために、都道府県単位で共同整備するセキュリティ基盤。各自治体のネットワークをクラウド上で集約し、外部からの不正アクセスやウイルス感染を防ぐ仕組みを提供することにより、個別に高度なセキュリティ対策を導入する負担を軽減し、統一的な安全水準を確保するもの。	29
21	**自治体標準オープンデータセット**	全国の自治体が共通して公開することを推奨されているデータの集合。人口統計、公共施設、観光情報、防災関連など、住民生活や行政サービスに関わる基本的な情報が対象となる。形式や項目を標準化することで、地域間の比較や民間事業者による利活用が容易になり、新サービスの創出や政策立案の高度化につながる。	26, 34
22	**自動運転**	車両が人間の操作を必要とせず、センサーやAIを用いて自律的に走行する技術。カメラやレーダーで周囲を認識し、加速・減速・ハンドル操作を自動で行う。安全性向上や交通事故の減少、移動の効率化、運転者不足の解消などが期待される。国際的には自動化の段階を示す「レベル1～5」が定義され、日本でも高速道路での部分的な自動運転が実用化されつつあり、物流や公共交通への応用が進んでいる。	15, 34
23	**シームレス交通**	鉄道、バス、タクシー、シェアサイクルなど複数の交通手段を途切れなく利用できるように統合する仕組み。乗り換えや支払いをスムーズにし、利用者が目的地まで効率的に移動できる環境を整える。ICカードやスマートフォンによる統一的な決済、運行情報のリアルタイム提供、MaaS(Mobility as a Service)の導入などが代表例。	15
24	**新エネルギー**	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)において、「技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されており、具体的には、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、中小規模水力発電、地熱発電など10種類が指定されている。	16
25	**新成長産業**	新成長産業とは、技術革新や社会の変化を背景に、今後の経済成長や雇用創出に大きな期待が寄せられる分野の産業を指す。AI、ロボット、再生可能エネルギー、バイオテクノロジー、デジタルヘルスなどが代表例。既存産業に比べて市場の拡大余地が大きく、技術開発や新サービス創出による付加価値向上が期待される。	27
26	**人流データ**	人々の移動や滞在状況を、携帯電話の位置情報や交通機関の利用記録などから収集・分析したデータ。都市の混雑度や観光地の来訪者数、災害時の避難行動などを把握でき、行政の計画立案や企業のサービス開発に役立つ。近年はAIやビッグデータ解析技術の進展により、リアルタイムでの人流把握が可能となり、感染症対策や都市交通の最適化、商業施設の運営改善など幅広い分野で活用が進んでいる。	22
27	**森林統合クラウドシステム**	森林に関する情報をクラウド上で一元管理・共有する仕組み。衛星データやドローン計測、地理情報システム(GIS)などを活用し、森林資源の状況や伐採・植林計画を効率的に把握できる。自治体や林業事業者が同じデータを利用することで、持続可能な森林経営や災害対策、環境保全に役立ち、国民や研究者への情報公開にもつながる。	18
28	**スタートアップ**	新しいビジネスモデルや技術を基盤に、短期間で急成長をめざす企業のこと。従来型の中小企業と異なり、革新的なアイデアをもとに市場を開拓し、投資家からの資金調達を活用して事業を拡大する特徴を持つ。ITやバイオ、エネルギー分野などで多く誕生し、社会課題の解決や新産業の創出に寄与する。	20, 27, 34

第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔五十音順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
29	スマートシティ	都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。	24
30	スマート水産業	AIやIoTなどの先端技術を活用し、水産資源の持続的利用と生産性向上をめざす新しい水産業の形態。漁船や養殖施設にセンサーを設置して水温や酸素濃度をリアルタイムで把握し、効率的な漁場選定や餌の最適管理を可能にする。さらに、衛星データやビッグデータ解析を組み合わせることで資源管理や流通の高度化が進み、環境負荷を抑えつつ安定供給を実現する。	19
31	スマート農業	AIやIoT、ロボット技術などを活用し、農作業の効率化と生産性向上を図る新しい農業の形態。センサーで土壌や気象データを収集し、AIが最適な栽培方法を提示することで、収量や品質を安定させることが可能に。ドローンによる農薬散布や自動走行トラクターなども導入され、労働力不足の解消や環境負荷低減に寄与する。	18
32	スマートメーター	電力やガスなどの使用量をリアルタイムで計測し、通信機能を通じて自動的に事業者へ送信する次世代型メーター。従来の検針作業を不要にし、利用者は専用アプリやWebで使用状況を確認できる。これにより省エネ行動の促進や料金の最適化が可能となり、事業者側も需給調整やピーク時の負荷管理に活用できる。	17
33	3Dプリンタ	デジタルデータをもとに、樹脂や金属などの材料を積層して立体物を造形する装置。従来の切削加工と異なり、複雑な形状や少量生産にも柔軟に対応できる。試作品の迅速な作成や医療分野での義肢・臓器モデル、建築や教育現場での活用など用途が広がっている。材料や技術の進歩により、精度や強度も向上しており、製造業の革新や個人のものづくり支援に寄与する重要な技術。	20
34	生成AI	大量のデータを学習し、文章・画像・音声・プログラムなど新しいコンテンツを自動的に生成する人工知能技術。従来のAIが与えられたルールや分類に基づいて処理するのに対し、生成AIは創造的なアウトプットを生み出せる点が特徴。チャットボットや画像生成サービス、音楽制作支援など幅広い分野で活用が進み、業務効率化や新しい価値の創造に寄与する。	7, 8
35	生体認証	人間の身体的特徴や行動的特徴を利用して本人確認を行う技術。指紋、顔、虹彩、声紋、静脈パターンなどが代表的であり、従来のIDやパスワードに比べて忘失や盗難のリスクが低い。スマートフォンのロック解除や入退室管理、金融取引など幅広い分野で導入が進んでいる。近年はAIによる認識精度の向上や非接触型技術の普及により利便性が高まり、セキュリティ強化と利用者の安心を両立する認証手段となっている。	29
36	ゼロカーボン北海道	北海道が掲げる、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする取り組み。再生可能エネルギーと森林吸収源など、北海道の強みを最大限活用し、脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進め、2050年までに、環境と経済・社会が調和しながら成長をめざす。	19
37	センシング技術	センサーを用いて温度、湿度、光、音、振動、位置などの物理的・化学的情報を収集し、データとして活用する技術。IoTやAIと組み合わせることで、農業の生育環境管理、工場の設備監視、交通の流れの把握、医療分野での生体情報測定など幅広い分野に応用されている。	5
38	5G（ファイブジー）	「第5世代移動通信システム」の略称で、従来の4Gに比べて高速・大容量・低遅延の通信を可能にする次世代ネットワーク。多数の端末を同時に接続できる特性を持ち、スマートフォンの利用だけでなく、自動運転、遠隔医療、IoT機器の連携など幅広い分野で活用が期待されている。	28, 34
39	脱炭素	二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガスの排出を削減し、最終的に排出量を実質ゼロにする取り組みを指す。再生可能エネルギーの導入、省エネ技術の活用、循環型社会の構築などが主要な手段である。国や自治体、企業が連携して進めることで、気候変動の抑制と持続可能な社会の実現をめざす。	3, 7, 8, 10
40	デジタル・ガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適化を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政のあり方そのものを変革していくこと。	8
41	デジタルツイン	現実世界の設備や都市、製品などをサイバー空間上に忠実に再現し、リアルタイムで状態を把握・分析できる技術。センサーやIoTで収集したデータを基に、仮想モデルを構築しシミュレーションを行うことで、故障予測や効率的な運用、設計改善が可能となる。製造業やエネルギー管理、都市計画、防災など幅広い分野で活用が進んでいる。	13, 15, 17
42	デジタル・トランスフォーメーション（DX）	2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、デジタル技術が人々の生活のあらゆる側面に影響を与え、変えていくこととされ、人間社会全体の変革を指すもの。日本においては、経済・経営的な文脈で使われることが多く、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することと定義される。	9, 20, 30, 33, 34

第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔五十音順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
43	**データセンター**	インターネットや企業システムを支える大量のサーバやネットワーク機器を集約し、安定的に運用するための施設。電源や空調、セキュリティなどを備え、24時間365日稼働することで、クラウドサービスや電子商取引、行政システムなどの社会基盤を支える。近年はAIやIoTの普及によりデータ量が急増し、効率的な運用や省エネ化が課題となっているが、再生可能エネルギーの活用や地方分散型の設置も進み、持続可能な社会に不可欠なインフラとして重要性が高まっている。	17, 20
44	**データ連携**	異なるシステムや組織間でデータを共有・統合し、相互に活用できるようにする仕組み。行政機関や企業、研究機関などが持つ情報を連携することで、業務効率化やサービス向上、迅速な意思決定が可能となる。例えば、医療機関では患者情報の共有により診療の質が向上し、都市では交通や人流データの統合でスマートシティの実現に寄与する。	17, 23, 27
45	**テレワーク**	情報通信技術を活用し、会社以外の場所で業務を行う働き方の総称。自宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークなど多様な形態があり、通勤時間の削減や柔軟な働き方を可能にする。企業にとっては人材確保や生産性向上、災害時の事業継続に有効であり、従業員にとってはワークライフバランス改善や働きやすさの向上につながる。	17
46	**電子申請**	行政手続きや各種申請を、紙の書類ではなくインターネットを通じてオンラインで行う仕組み。利用者は自宅や職場から24時間いつでも申請可能であり、窓口に出向く必要がないため利便性が高い。行政側も業務効率化やコスト削減につながり、データの一元管理による透明性向上が期待される。	24
47	**ドローン**	遠隔操作や自律制御によって飛行する無人航空機の総称。小型カメラを搭載して空撮や監視に利用されるほか、農業分野では農薬散布や生育状況の把握、物流分野では荷物配送、防災では被災地の状況確認など幅広い用途がある。GPSやAI技術の進歩により、高精度な飛行や自動航行が可能となり、効率化や安全性向上に寄与している。	14, 15, 17,18, 19
48	**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震**	日本海溝や千島海溝のプレート境界で発生する巨大地震の総称。太平洋プレートが北米プレートやオホーツクプレートの下に沈み込むことで、ひずみが蓄積し、数百年から千年規模の周期で大規模な地震が起こる可能性がある。津波を伴うことが多く、北海道から東北地方の太平洋沿岸に甚大な被害を及ぼすおそれがある。	5
49	**バイタルデータ**	人間の生命活動に関わる基本的な生体情報の総称で、体温、脈拍、血圧、呼吸数、血中酸素濃度などが代表的。医療現場では患者の健康状態を把握し、診断や治療方針の決定に活用されるほか、ウェアラブルデバイスによる日常的な計測も普及。リアルタイムで収集・解析することで、異常の早期発見や予防医療の推進につながり、健康管理や医療の質向上に寄与する。	12
50	**バックアップ拠点**	災害やシステム障害などにより本拠点の機能が停止した場合に備え、業務やデータを継続できるように設置される代替拠点。情報システムの冗長化やデータの複製保存を行い、事業継続計画(BCP)の中核を担う。地理的に離れた場所に設置することで、地震や停電など広域災害の影響を回避できる。	17
51	**ハーベスタ**	森林作業に用いられる高性能林業機械の一種で、伐採から枝払い、玉切りまでを一貫して行える。従来の人力作業に比べて安全性や効率性が高く、作業者の負担軽減や生産性向上に寄与する。GPSやセンサーを搭載した最新型では、伐採位置や木材の長さを精密に制御でき、持続可能な森林管理にも役立つ。	18
52	**光ファイバ**	ガラスやプラスチックの極細な繊維で構成され、光を用いて情報を伝送する通信媒体。電気信号ではなく光信号を利用するため、長距離でも高速かつ大容量のデータ伝送が可能であり、電磁ノイズの影響を受けにくい。インターネット回線や通信インフラの基盤として広く利用され、医療機器やセンサー分野でも応用されている。	28, 34
53	**ビッグデータ**	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。	13, 27
54	**フィジカルAI**	AIの機能をロボットや機械など物理的な実体に組み込み、現実世界で動作・作業を行う技術の総称。従来のAIが情報処理や分析に特化していたのに対し、フィジカルAIはセンサーなどを通じて環境を認識し、身体的な行動を実現する点が特徴。製造業の自動化、介護・医療支援、物流や災害対応など幅広い分野で活用が期待され、知能と身体性を融合させた次世代の社会基盤技術として注目されている。	5
55	**プッシュ型**	情報やサービスを利用者からの要求を待たずに、提供者側から積極的に発信・提供する仕組みや方式を指す。行政分野では、住民が申請しなくても必要な支援や情報を自動的に届ける「プッシュ型行政」が注目されている。企業においても、顧客の嗜好や行動履歴に基づき、商品情報や通知を先回りして送るマーケティング手法として活用される。	24, 25
56	**ブロックチェーン**	取引やデータを小さな単位(ブロック)として連続的につなぎ、複数のコンピューターで分散管理する技術。データが改ざんされにくく、記録の透明性と信頼性が高いことが特徴。暗号資産の基盤技術として知られているが、行政文書の管理やサプライチェーン追跡、本人確認、契約手続きなど幅広い分野で活用が進んでいる。	29

第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔五十音順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
57	マイクログリッド	地域や施設単位で構築される小規模な電力ネットワークで、再生可能エネルギーや蓄電池を組み合わせて自律的に電力供給を行う仕組み。通常は大規模電力系統と接続しつつ、災害や停電時には独立して稼働できるため、エネルギーの安定供給やレジリエンス向上に寄与する。地域の特性に応じた分散型エネルギー利用を可能にし、脱炭素社会の実現や持続可能なまちづくりを支える重要な技術として注目されている。	16
58	マイナポータル	政府が提供するオンラインサービスで、マイナンバー制度に基づき個人向けに設けられた専用サイト。行政手続きのオンライン申請や、子育て・介護などの情報提供、自己の情報閲覧が可能である。利用者は自分のデータを確認し、必要に応じて民間サービスとも連携できる仕組みを備えている。セキュリティ確保のためマイナンバーカードによる認証を用い、利便性と透明性の高い行政サービスを実現する。	25
59	マイナンバー	日本国内に住民票を有するすべての人（外国人住民を含む。）に付与される12桁の個人番号で、社会保障・税・災害対策の分野で行政手続きの効率化や公平性の確保を目的として導入された。行政機関や一部の民間事業者が限定的に利用でき、本人確認や情報連携を円滑にする役割を持つ。マイナンバーカードを利用すれば、オンライン申請や本人確認、健康保険証などとしての利用も可能であり、デジタル社会の基盤となる。	25
60	マイナンバーカード	マイナンバー制度に基づき交付されるICチップ付きのカードで、本人確認書類として利用できるほか、行政手続きのオンライン申請やコンビニでの証明書取得など多様なサービスに対応。表面には氏名・住所・生年月日・顔写真が記載され、ICチップには電子証明書が格納されている。健康保険証や運転免許証との一体化も進められており、デジタル社会における利便性と安全性を高める重要な基盤。	25, 29, 34
61	マイナンバー制度	日本国内に住民票を有するすべての人（外国人住民を含む。）に12桁の個人番号を割り当て、社会保障・税・災害対策の分野で効率的かつ公平な行政運営を実現するための制度。行政機関間で必要な情報を正確に連携できるように設計されており、本人確認や手続きの簡素化に寄与する。	10
62	マーケットデータ	市場の動きや消費者の行動を把握するために収集されるデータの総称。商品やサービスの売れ行き、価格、需要動向、利用者属性、競合状況など、経済活動に関わるさまざまな情報を含む。デジタル技術を活用してリアルタイムに把握・分析することで、需要予測、施策効果の評価、新サービス開発などに役立つ。行政や企業が戦略的に意思決定を行う際の重要な基礎データとなる。	22
63	モニタリング	特定の対象や活動を継続的に観察・測定し、状況や変化を把握する行為の総称。環境分野では大気や水質の監視、医療分野では患者のバイタルデータの測定、情報システムではネットワークやセキュリティの監視などに用いられる。モニタリングは異常の早期発見や改善策の立案に不可欠であり、リスク管理や品質保証の基盤となる。近年はIoTやAI技術の進展により、リアルタイムで精度の高いモニタリングが可能となり、社会の安全性や効率性向上に寄与している。	14
64	ライフイベント	人生の節目にあたる重要な出来事を指し、出生、進学、就職、結婚、出産、退職などが代表例。これらは個人の生活環境や価値観に大きな影響を与え、行政や企業のサービス提供においても重要な指標となる。ライフイベントに応じて必要な手続きや支援が発生するため、行政のデジタル化では「ライフイベントに沿ったサービス提供」が重視されている。	24, 25
65	ラストワンマイル	物流や通信分野で用いられる概念で、サービス提供の最終区間を指す。物流では配送拠点から顧客の自宅や店舗までの最終的な輸送工程を意味し、効率化やコスト削減が課題となる。ラストワンマイルの改善は、利用者の利便性向上や地域格差の是正に直結する。	15
66	リアルタイム翻訳	会話や文章を瞬時に他言語へ変換する技術で、音声認識・機械翻訳・音声合成を組み合わせて実現される。利用者は母語で話すだけで相手の言語に即座に変換されるため、国際会議や観光、ビジネス交渉などで円滑なコミュニケーションを可能にする。近年はAIやクラウド技術の進展により翻訳精度が向上し、スマートフォンや会議システムに広く搭載されている。	22
67	リカレント教育	人生の各段階で繰り返し学び直しを行う教育の仕組みを指し、社会人が必要に応じて大学や専門機関で再教育を受けることを含む。急速な技術革新や産業構造の変化に対応するため、知識やスキルを更新し続けることが求められている。政府や企業も人材育成の観点から推進しており、キャリア形成や生涯学習の重要な柱となる。	13, 30, 31
68	ワーケーション	「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地など日常とは異なる環境で働きながら休暇も楽しむ新しい働き方を指す。テレワークの普及により注目され、働き方改革や地域活性化の観点から導入が進んでいる。従業員にとっては心身のリフレッシュや創造性向上につながり、企業にとっては人材確保や生産性向上の効果が期待される。	17
69	ワット・ビット連携	電力インフラ（ワット）と情報通信インフラ（ビット）を戦略的に結びつける構想で、生成AIの普及に伴うデータセンター需要増加を背景に注目されている。大量の電力を必要とするデータセンターを電力インフラから見て望ましい場所や地域に配置し、通信インフラと一体的に整備することで、レジリエンスの強化や地域振興、GXとDXの同時推進をめざす。	8
70	ワンストップ	複数の手続きやサービスを一か所でまとめて提供する仕組みを指す。利用者は複数の窓口を回る必要がなく、効率的かつ迅速に必要な対応を受けられる点が特徴。行政では、住民がライフイベントに応じた申請や相談を一つの窓口で完結できる「ワンストップサービス」が推進されている。企業においても顧客が商品購入からアフターサービスまでを一括して受けられる体制づくりに活用される。	8, 25

第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔アルファベット順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
1	**AI** 【エー アイ】	Artificial Intelligenceの略。人工知能。人間の知的活動をコンピュータに担わせることを目的とする技術や研究分野を指す。現在の中心技術は、大量のデータから規則やモデルを導き出す「機械学習」であり、翻訳、自動運転、医療診断、検索エンジン、音声認識など幅広い分野で活用されている。一般的には「人間が知的と感じる情報処理を行う仕組み」として理解され、社会や産業の基盤を支える重要な技術となっている。	3, 6, 7, 8, 9, 10, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 27, 30, 34
2	**AR** 【エー アール】	Augmented Realityの略。拡張現実。現実の世界に仮想の世界を重ねて拡張する技術であり、スマートフォンやヘッドマウントディスプレイなどを使って、仮想の世界の「データ」や「画像」などを現実の世界に重ねて投影することで、現実を拡張するというもの。	12
3	**Beyond5G** 【ビヨンド ファイブ ジー】	5Gの次世代となる通信基盤で、超高速・大容量・低遅延に加え、超低消費電力や高信頼性を備える。陸・海・空・宇宙を含む広範なネットワークを構築し、AIやデータセンターと連携してSociety 5.0を支える。スマートシティ、遠隔医療、自動運転など多様な分野で活用が期待される2030年代の社会インフラの中核。	28
4	**DR** 【ディー アール】	Demand Responseの略。電力需要のピーク時に、需要家が電力使用量を抑制またはシフトすることで需給バランスを調整する仕組み。電力会社の要請や価格インセンティブに応じて、工場や家庭が消費を一時的に減らすことで、発電設備の過負荷や停電を防ぎ、安定供給を確保。再生可能エネルギーの普及に伴い、需給変動を吸収する手段として重要性が増しており、スマートメーターやIoT技術を活用した高度な制御が進められている。	16
5	**EBPM** 【イー ビー ピー エム】	Evidence-Based Policy Makingの略。「証拠に基づく政策立案」を意味し、統計データや調査結果など客観的な根拠を活用して政策を企画・評価する手法を指す。従来の経験や慣習に依存した意思決定から脱却し、科学的な分析に基づく合理的な政策形成をめざす点が特徴である。行政においては、政策効果を定量的に検証し、改善につなげる仕組みとして導入が進んでいる。	24
6	**e-ラーニング** 【イー ラーニング】	インターネットやデジタル技術を活用して行う学習形態で、場所や時間を問わず受講できる点が特徴である。動画教材、オンラインテスト、双方向型の授業など多様な形式があり、学習者は自分のペースで知識や技能を習得できる。企業研修や学校教育、資格取得支援など幅広い分野で導入が進んでおり、教育の効率化や学習機会の拡大に寄与している。	12
7	**GX** 【ジー エックス】	Green Transformationの略。脱炭素社会の実現に向けて産業構造や経済活動を持続可能な形へ転換する取り組みを指す。再生可能エネルギーの導入、省エネ技術の活用、循環型社会の構築などを通じて、環境負荷を低減しつつ、経済成長を両立させることが目的。国や道では、GXを成長戦略の柱と位置づけ、投資や制度改革を推進している。	8
8	**ICT** 【アイ シー ティー】	Information and Communications Technologyの略。情報通信技術。コンピュータやインターネット、通信ネットワークを活用して情報を収集・処理・伝達する技術の総称。従来のITに通信の要素を加えた概念であり、電子メールやオンライン会議、クラウドサービス、IoTなど幅広い分野に応用されている。行政や教育、医療、産業において効率化や利便性を高め、社会のデジタル化を推進する基盤。	9, 13, 14, 17, 18, 19, 23, 30, 34
9	**ICタグ** 【アイ シー タグ】	ICチップとアンテナを内蔵し、無線通信によって情報を読み書きできる電子タグを指す。商品や資材に貼付することで、非接触で識別や管理が可能となり、物流や在庫管理、セキュリティ分野で広く活用されている。バーコードに比べて大量かつ高速に読み取れる点や、個別情報を保持できる点が特徴。	14
10	**IoT** 【アイ オー ティー】	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、センサーや通信機能を備えたあらゆるモノがインターネットを通じて相互に情報をやり取りする仕組み。家電、車両、工場設備、医療機器など多様な対象がネットワークに接続され、遠隔監視や制御、データ分析が可能となることで、効率化や利便性の向上、新たなサービス創出が期待される。スマートシティやスマートホーム、産業の自動化などを支える基盤技術。	3, 16, 19, 20, 27
11	**ITリテラシー** 【アイ ティー リテラシー】	情報技術を正しく理解し、適切に活用する能力。パソコンやスマートフォンの基本操作、インターネット検索、メールやSNSの利用、セキュリティ対策などが含まれる。単なる操作スキルにとどまらず、情報の信頼性を見極め、個人情報を保護しながら安全に活用する判断力が重要。社会のデジタル化が進む中で、市民生活やビジネスに不可欠な要素であり、教育や人材育成においても重視されている。	30
12	**i-Construction2.0** 【アイコンストラクション にー てん ぜろ】	国土交通省が2024年に策定した建設現場の生産性向上施策で、施工・データ連携・施工管理の「3つのオートメーション化」を柱とする。2040年度までに省人化3割、生産性1.5倍を目標に、建設機械の自動化や土木・建築分野における3次元モデルを活用した情報管理手法の活用、リモート施工管理を推進。労働力不足や人口減少に対応し、安全で快適な労働環境を整えつつ、持続可能なインフラ整備と建設DXを加速。	23
13	**LPWA** 【エル ピー ダブリュー エー】	Low Power Wide Areaの略。低消費電力で広域通信を可能にする無線通信技術の総称。IoT機器やセンサーなど、少量のデータを長期間にわたり安定して送信する用途に適している。従来の携帯電話網に比べて消費電力が小さく、電池駆動で数年単位の運用が可能となる点が特徴。スマートメーター、物流管理、環境モニタリング、防災システムなど幅広い分野で活用されている。	28
14	**MaaS** 【マース】	Mobility as a Serviceの略。複数の交通手段を統合し、利用者が一つのサービスとしてシームレスに利用できる仕組みを指す。バス、鉄道、タクシー、シェアサイクルなどをスマートフォンアプリで検索・予約・決済まで一括して行える点が特徴。利用者は最適な経路や料金を簡単に選択でき、交通の利便性向上や環境負荷低減につながる。	5, 15, 22

第2期北海道Society5.0推進計画に関する用語解説〔アルファベット順〕

No.	用語	解説	掲載ページ
15	**RPA** 【アール ピー エー】	Robotic Process Automationの略。定型的で繰り返し行われる業務をソフトウェアロボットにより自動化する技術。人間がパソコン上で行う操作を模倣し、データ入力や照合、帳票作成などを効率的に処理できる点が特徴。作業時間の短縮やヒューマンエラーの削減が期待され、企業の生産性向上や働き方改革に寄与する。	34
16	**SDGs** 【エス ディー ジーズ】	Sustainable Development Goalsの略。「持続可能な開発目標」のこと。2015(平成27)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標。	裏表紙
17	**Smart道庁** 【スマート どうちょう】	「業務を効率化・省力化し、職員がコア業務に集中できるようにする」、「時間や空間に制約されない多様で柔軟な働き方を実現する」という2つの視点で仕事の仕方を変え、「健康で活き活き働ける職場環境の実現」につなげる北海道庁の取り組み。職員が持てる能力を最大限発揮できる職場環境をつくり、道庁の組織活力を向上させ、道民サービスの質の向上につなげることをめざす。	24
18	**SNS** 【エス エヌ エス】	Social Networking Serviceの略。インターネット上で人々が交流し、情報や意見を共有するためのサービス。代表的なものにX(旧Twitter)、Facebook、Instagram、LINEなどがあり、個人や企業が写真・動画・文章を発信し、双方向のコミュニケーションを行える点が特徴。情報拡散力が高く、マーケティングや広報活動、災害時の情報伝達など幅広い用途に活用されている。	14, 22
19	**Society5.0** 【ソサエティー ごー てん ぜろ】	政府が提唱する未来社会のコンセプトで、狩猟社会(1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く「超スマート社会」。AIやIoT、ロボットなどの先端技術を活用し、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることで、経済発展と社会的課題の解決を両立させることを目的とする。少子高齢化、地域格差、環境問題などに対応し、誰もが快適で活力ある生活を享受できる持続可能な社会の実現をめざす。	3, 8, 9, 20, 28, 裏表紙
20	**STEAM教育** 【スティームきょういく】	科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Arts)、数学(Mathematics)の頭文字を組み合わせた教育概念。理数系の知識に加え、創造性や表現力を重視する点が特徴。STEM教育に「Arts」を加えることで、論理的思考と感性を融合させ、課題解決力や新しい価値を生み出す力を育成。プログラミングやデザイン、探究型学習などを通じ、人材育成やイノベーション創出に寄与する教育モデルとして注目されている。	13
21	**VPP** 【ブイ ピー ピー】	Virtual Power Plantの略。仮想発電所。分散型電源や蓄電池、需要設備などをICTで統合・制御し、あたかも一つの発電所のように機能させる仕組みを指す。太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーの出力変動を調整し、需給バランスを最適化できる点が特徴。電力会社やアグリゲーターが需要家の設備を遠隔制御することで、ピークカットや需給調整市場への参加が可能となり、電力の安定供給や効率的なエネルギー利用に寄与する。	16
22	**VR** 【ブイ アール】	Virtual Realityの略。仮想現実。コンピュータ技術を用いて人工的に作り出された仮想空間を、視覚・聴覚・触覚などを通じて体験できる仕組み。専用のヘッドマウントディスプレイやコントローラーを使用することで、現実世界とは異なる没入感のある体験が可能。ゲームやエンターテインメント分野に加え、教育、医療、建設、観光など幅広い分野で活用が進んでいる。	12
23	**Wi-Fi** 【ワイ ファイ】	無線LANの規格の一つで、電波を利用してインターネットやネットワークに接続する仕組み。ケーブルを用いずに複数の機器を同時に接続できるため、家庭やオフィス、公共施設などで広く利用されている。高速通信やセキュリティ機能の向上が進み、動画配信やオンライン会議など大容量データのやり取りにも対応可能。スマートフォンやIoT機器の普及に伴い、Wi-Fiは日常生活や産業活動に不可欠な通信インフラとなっている。	28